



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL https://www.daikin.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,550,305	2.8	265,513	△3.9	269,025	△2.9	170,731	△9.7
2019年3月期	2,481,109	8.3	276,254	8.9	277,074	8.6	189,048	△0.0
(注) 包括利益	2020年3月期 73,322百万円(△56.8%)		2019年3月期 169,829百万円(△26.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	583.61	583.22	12.0	10.0	10.4
2019年3月期	646.39	645.95	13.9	10.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 166百万円 2019年3月期 2,118百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,667,512	1,462,591	53.8	4,904.46
2019年3月期	2,700,890	1,446,849	52.4	4,841.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,434,968百万円 2019年3月期 1,416,074百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	302,166	△156,187	△169,933	321,151
2019年3月期	250,009	△165,773	△68,721	367,189

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	46,800	24.8	3.5
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	46,811	27.4	3.3
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070,000	△21.0	40,000	△76.2	40,000	△76.5	23,000	△80.6	78.61
通期	2,330,000	△8.6	150,000	△43.5	150,000	△44.2	100,000	△41.4	341.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	293,113,973株	2019年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2020年3月期	529,837株	2019年3月期	605,740株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	292,546,158株	2019年3月期	292,470,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	588,263	3.2	53,897	10.6	153,255	8.2	142,518	15.1
2019年3月期	570,180	8.0	48,752	△0.4	141,634	4.4	123,870	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	487.16	486.84
2019年3月期	423.53	423.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,420,493	843,497	59.2	2,876.43
2019年3月期	1,430,855	777,493	54.2	2,652.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 841,611百万円 2019年3月期 775,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年5月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、期間前半は緩やかに拡大しました。当社グループは、2019年のグループ年頭方針を「3つの協創を軸として、一人ひとりが迅速果断に行動しよう」(3つの協創：顧客との協創、外部との協創、グループ内の協創)と定め、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに全力を挙げて取り組みました。また、デジタル技術の進展にともなう産業・社会構造の変化に対応すべく、顧客との双方向のコミュニケーションの実現による新たな商品やサービスの創出、技術開発における産学連携、ベンチャー企業を含む産産連携による差別化技術の獲得や新たな事業の探索などに注力しました。

しかしながら、第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染拡大から世界経済は急減速しました。米国経済は個人消費が失速し、2020年1月～3月がマイナス成長となったほか、欧州経済も自動車産業を中心に深刻な景気の悪化に見舞われました。中国経済は米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響で景気が失速したほか、中国依存度の高いアジア・新興国経済も大幅な景気減速を余儀なくされました。わが国経済は、昨秋以降、景気減速基調が強まる中での消費増税に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費・投資マインドが冷え込み、景気は後退局面に入りました。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対応し、販売・生産・調達などの事業運営面での影響の極小化に取り組みました。

当期の経営成績については、第3四半期まで堅調に推移していたこともあり、売上高は2兆5,503億5百万円(前期比2.8%増)となりました。しかし、利益面では、新型コロナウイルスの影響もあり、営業利益は2,655億13百万円(前期比3.9%減)、経常利益は2,690億25百万円(前期比2.9%減)となりました。また、投資有価証券の売却益はありましたが、減損損失を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,707億31百万円(前期比9.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比3.9%増の2兆3,091億16百万円となりました。営業利益は、前期比0.6%減の2,361億84百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、公立小中学校施設の空調整備需要が堅調であったこともあり、前期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、「スカイエアシリーズ」の室内機バリエーションの拡充、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン「machi(マチ)マルチシリーズ」の提案強化など、販売の強化に取り組みました。また、ビル・設備用市場では、職場環境の改善ニーズの高まりを背景に、高い省エネ性能と設置自由度を持つ「VRVシリーズ」や、工場などの大空間でも快適な個別空調を実現する『MULTI CUBE(マルチキューブ)』など、ユーザー用途に沿った提案型商品の販売を拡大し、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、9月に消費増税の駆け込み需要がありましたが、その後の反動による需要の落ち込みや、暖冬影響による需要の減少もあり、前期を下回りました。このような需要の中、当社グループ独自の無給水加湿技術を搭載する「うるるとさららシリーズ」の発売20周年を機に、同技術を応用し清潔性を高めた『うるさらX(エックス)』、寝室や子ども部屋に適した『うるさらmini(ミニ)』、『うるるとさらら空気清浄機』の新発売など、商品ラインナップの強化を行いました。さらに、デザイン性と機能性を両立した『risora(リソラ)』の商品ラインナップを拡充するなど、商品価値の向上と訴求の強化を進めましたが、住宅用空調機器の売上高は前期並みとなりました。

米州では、3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、年間を通じての影響は限定的であり、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、ローコストモデルのミニスプリット、業界初の横吹き型インバータユニタリー『FIT(フィット)』などの新製品の販売、新規販売網の開拓や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、堅調な市場の伸びを背景に、販売網強化や商品ラインナップ拡充により、ルーフトップを中心に機器の販売を拡大するとともにサービス事業も拡大し、売上高は前期を上回りました。

中国では、急速な市場環境変化に対応する商品・販売戦略を展開し、原材料市況軟化の効果を取り込み、内作拡大などコストダウンを推進したことにより、第3四半期までは前期を上回る業績で推移しておりました。しかしながら、第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、2月は生産・販売が停止し、3月は生産は回復するものの市場が停止状態のため、販売が減少しました。その結果、売上高は前期を下回りました。住宅用市場では、市場の変化に対応するため、成長が見込める地方都市を中心に販売資源をシフトし、独自の専売店「プロショップ」を強化しました。さらに、住宅用マルチエアコンでは、中高級住宅向け「ニューライフマルチシリーズ」に加え、一般住宅向けの商品ラインナップを拡充し、販売拡大に努めました。業務用市場では、大型不動産投資が減少する中、飲食店などの店舗物件や中小物件のリニューアルといった堅調な需要への対応に加え、成熟市場である大都市でインターネットを活用して顧客とつながる「インテリジェントVRV」を展開し、更新需要の獲得に努めました。アプライド空調機器市場では、データセンター向けなど、需要が拡大する分野での提案営業を推進しました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大にともなう各国政府の発令により、マレーシア、フィリピン、インド等で事業活動が停止・制限されたことで、3月の売上高は前年同月を下回りました。一方、年間を通じては、都市部から地方までカバーする独自の販売店網構築や、サービス技術力向上による他社との差別化などの販売拡大の取り組みにより、地域全体の売上高は前期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器では、夏季の猛暑効果と販売力強化で、フランス北部やベルギー、オランダ、ドイツなどの北部欧州地域への販売が好調であったこともあり、売上高は前期を上回りました。住宅用暖房機器では、各国でCO2排出量削減に効果的なヒートポンプ式温水暖房機器が奨励されていることを追い風に、売上高は前期を大きく上回りました。業務用空調機器においても、各国での設備店・設計事務所への訪問、スペックイン活動や物件引合い管理の強化に加え、環境に配慮した再生冷媒を使用した差別化商品やR32冷媒機のさらなる訴求により、店舗・事務所・ホテル向けへの拡販につなげ、売上高は前期を上回りました。なお、イタリアをはじめとする欧州全域で新型コロナウイルスの感染が拡大し、各国で非常事態宣言の発表や国境閉鎖により経済活動が制限されたこともあり、3月の売上高は前年同月を下回りました。

中東・アフリカでは、主要市場のドバイで景気が減速する中、自前の販売体制を強化してきたエジプト、サウジアラビアが牽引し、現地通貨での売上高は前期並みとなりましたが、為替の影響により円貨換算後の売上高は前期を下回りました。トルコでは、2018年8月のトルコリラ急落以降の景気後退の影響により空調機器の需要は低迷しているものの、暖房機器の販売が好調であったため、現地通貨での売上高は前期を上回りました。しかし、トルコリラ下落の影響により、円貨換算後の売上高は前期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比10.4%減の1,798億83百万円となりました。営業利益は、前期比26.9%減の237億70百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心とする世界的な需要減少と欧州のガス市場の落ち込みによる影響、さらには第4四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、LANケーブル関連の需要は比較的堅調に推移したものの、半導体および自動車関連の世界的な需要が落ち込んだことなどにより、売上高は前期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、米国・欧州・中国などの市場において、自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前期を下回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、アジアなどで販売が伸びず、売上高は前期を下回りました。また、撥水撥油剤についても、中国・米国の需要が伸びず、売上高は前期を下回りました。これらの結果、化成品全体の売上高は前期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、前年度の旺盛な需要の反動を受けた欧州市場で、流通在庫の滞留などにもなる販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前期を大きく下回りました。

### ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比5.4%増の613億4百万円となりました。営業利益は、前期比8.5%減の55億48百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内およびアジア市場に加え、欧州・米国市場の需要停滞の影響により、売上高は前期を下回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。また、在宅酸素医療用機器についても、酸素濃縮装置の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題解決・設計開発期間短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』、それに関連した新商品『Smart Innovator（スマートイノベーター）』と、CG制作システムの販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、2兆6,675億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて333億78百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて131億77百万円減少し、1兆3,044億27百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べて202億円減少し、1兆3,630億85百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて491億19百万円減少し、1兆2,049億21百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.7%から20.8%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて157億41百万円増加し、1兆4,625億91百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加幅の減少等により、前連結会計年度に比べて521億57百万円収入が増加し、3,021億66百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて95億85百万円支出が減少し、1,561億87百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて1,012億12百万円支出が増加し、1,699億33百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて562億12百万円減少し、459億83百万円のキャッシュの減少となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	46.3	47.2	52.4	52.4	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	112.1	138.8	138.6	140.5	144.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.3	2.5	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	26.8	20.9	21.2	25.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、足元で新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による需要の減退や経済活動への規制による影響が顕在化しており、感染拡大や規制の終息時期、終息後の需要の回復時期は不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年（2020年）のグループ年頭方針「3つの協創を加速して変化の時代を勝ち抜こう」のもと、戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”最終年度目標に沿った成果の創出をめざし、昨年度から取り組み中の、販売網強化や新商品投入による高付加価値商品の拡販、トータルコストダウンによる既存事業の収益力強化、事業構造の転換に向けたエネルギーソリューション事業の拡大をはかるとともに、今回の新型コロナウイルスの問題に対しては、短期対策の実行と、本問題を機とした体質強化・体質改革に向けて、先行きが見通し難い中で、関連部門による協創・連携をさらに強化し、迅速に意思決定を行いながら、スピードと瞬発力を上げて重要経営課題に取り組んでまいります。

具体的には、需要の減少や、物流や生産の規制が行われる中で、販売機会損失の回避、過剰在庫の阻止を目指した全グローバルの調達・生産・在庫・物流の構えの強化に取り組みます。また、市場が縮小する中でライバルに打ち勝つためのシェアアップを目指し、当社の強みである販売網をいかした、顧客密着で、市場・ライバルの動向を掴んでの先手の打ち手、テレワーク、Eコマースなどを活用した新たな販売施策に取り組むとともに、全グローバルで関心が高まっている空気質、換気、空気清浄、除菌、洗浄等の需要増を徹底的に刈り取るための、全世界横串での空気・換気商品の拡販、差別化新商品の開発・投入、ソリューションメニューの展開をはかります。更に、空調のサービス事業はライフラインを支える、社会的にも意義のある事業との認識のもと、景気後退時に拡大するサービス需要を刈り取るるとともに、サービスを通じて直接顧客につながる強みをいかして、健康で安全な空気を提供するような新たなビジネスを創出してまいります。これらに加え、固定費の抜本的削減、大型投資の優先順位付け、資金調達の構えの構築に取り組んでまいります。

2020年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比8.6%減の2兆3,300億円、営業利益は43.5%減の1,500億円、経常利益は44.2%減の1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41.4%減の1,000億円としました。当社グループでは、新型コロナウイルスの影響度合いを、4-6月期で収まるケース、上期まで影響が出るケース、12月末まで続くケース、年度内には終息しない最悪のケース、の4つのケースを想定し対策を詰めてきました。各地域・事業により状況が大きく異なる中で、それぞれの現場・現実をふまえた現時点の見込みをもとに、結果として概ね上期まで影響が出るケースを想定した計画を作成しております。この計画でスタートを切っておりますが、新型コロナウイルスの影響度合いや市場の動向によっては、一気に業績のV字回復につなげていく構えもっております。一方で、影響が12月末まで続くケース、年度内には終息しない最悪のケースに対する構えもっております。今後、刻一刻と変化する状況に応じて柔軟に対応し、計画についても都度見直していく運営を行ってまいります。

2020年度の為替レート前提については、1米ドル108円、1ユーロ120円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期(2020年3月期)の配当金は、年間160円(中間配当80円、期末配当80円)の案とさせていただきます。

また、次期(2021年3月期)の配当金は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が見通せない状況にあることから、未定とさせていただきますが、最大限の業績確保に努めた上で、当社配当方針に沿って配当を実施することを想定しております。配当予想額の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S (国際財務報告基準)につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,781	370,793
受取手形及び売掛金	447,831	440,755
商品及び製品	293,445	292,579
仕掛品	50,746	49,686
原材料及び貯蔵品	92,165	91,517
その他	74,782	69,657
貸倒引当金	△9,147	△10,561
流動資産合計	1,317,605	1,304,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,602	251,404
機械装置及び運搬具（純額）	159,786	181,302
土地	43,492	54,969
リース資産（純額）	1,709	2,125
建設仮勘定	34,823	46,119
その他（純額）	42,548	44,058
有形固定資産合計	482,962	579,980
無形固定資産		
のれん	322,318	281,969
顧客関連資産	189,364	169,765
その他	106,457	90,921
無形固定資産合計	618,140	542,656
投資その他の資産		
投資有価証券	204,950	157,328
長期貸付金	1,188	1,458
繰延税金資産	25,057	26,793
退職給付に係る資産	14,510	12,884
その他	37,810	43,189
貸倒引当金	△1,335	△1,206
投資その他の資産合計	282,182	240,448
固定資産合計	1,383,285	1,363,085
資産合計	2,700,890	2,667,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,535	189,843
短期借入金	136,066	48,937
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,385	105,900
リース債務	1,241	17,300
未払法人税等	25,575	19,893
役員賞与引当金	333	300
製品保証引当金	52,602	52,849
未払費用	134,847	141,768
その他	111,228	117,163
流動負債合計	768,815	693,957
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	275,988	233,184
リース債務	9,959	58,482
繰延税金負債	101,956	90,087
退職給付に係る負債	11,097	13,219
その他	26,222	25,989
固定負債合計	485,225	510,963
負債合計	1,254,040	1,204,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,649	83,898
利益剰余金	1,133,100	1,254,072
自己株式	△2,589	△2,264
株主資本合計	1,299,193	1,420,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,685	29,764
繰延ヘッジ損益	619	△2,797
為替換算調整勘定	63,808	△5,051
退職給付に係る調整累計額	△5,231	△7,687
その他の包括利益累計額合計	116,881	14,228
新株予約権	1,720	1,886
非支配株主持分	29,054	25,736
純資産合計	1,446,849	1,462,591
負債純資産合計	2,700,890	2,667,512

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,481,109	2,550,305
売上原価	1,612,186	1,665,407
売上総利益	868,922	884,897
販売費及び一般管理費	592,668	619,384
営業利益	276,254	265,513
営業外収益		
受取利息	7,119	7,969
受取配当金	5,129	5,144
持分法による投資利益	2,118	166
為替差益	—	460
補助金収入	2,569	3,239
その他	4,311	2,731
営業外収益合計	21,249	19,712
営業外費用		
支払利息	11,851	11,008
為替差損	4,848	—
その他	3,729	5,192
営業外費用合計	20,428	16,200
経常利益	277,074	269,025
特別利益		
土地売却益	0	658
投資有価証券売却益	40	10,809
保険差益	—	255
新株予約権戻入益	—	24
特別利益合計	40	11,748
特別損失		
固定資産処分損	802	453
土地売却損	7	—
投資有価証券評価損	315	579
減損損失	—	23,554
災害による損失	679	—
その他	—	5
特別損失合計	1,804	24,593
税金等調整前当期純利益	275,310	256,180
法人税、住民税及び事業税	77,606	81,132
法人税等調整額	2,038	△2,150
法人税等合計	79,645	78,982
当期純利益	195,665	177,197
非支配株主に帰属する当期純利益	6,616	6,466
親会社株主に帰属する当期純利益	189,048	170,731

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	195,665	177,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,898	△27,920
繰延ヘッジ損益	△109	△3,416
為替換算調整勘定	△8,109	△69,586
退職給付に係る調整額	447	△2,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,166	△495
その他の包括利益合計	△25,835	△103,875
包括利益	169,829	73,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,450	68,079
非支配株主に係る包括利益	6,378	5,243

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,388	987,546	△2,894	1,154,073
当期変動額					
剰余金の配当			△42,407		△42,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,048		189,048
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△1,087		△1,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		178		307	485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△917			△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△739	145,554	304	145,119
当期末残高	85,032	83,649	1,133,100	△2,589	1,299,193

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,586	728	72,834	△5,668	142,479	1,510	26,258	1,324,321
当期変動額								
剰余金の配当								△42,407
親会社株主に帰属する 当期純利益								189,048
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△1,087
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,900	△109	△9,025	436	△25,598	210	2,796	△22,591
当期変動額合計	△16,900	△109	△9,025	436	△25,598	210	2,796	122,528
当期末残高	57,685	619	63,808	△5,231	116,881	1,720	29,054	1,446,849

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,649	1,133,100	△2,589	1,299,193
当期変動額					
剰余金の配当			△49,730		△49,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,731		170,731
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△28		△28
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		287		326	613
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	248	120,971	325	121,545
当期末残高	85,032	83,898	1,254,072	△2,264	1,420,739

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,685	619	63,808	△5,231	116,881	1,720	29,054	1,446,849
当期変動額								
剰余金の配当								△49,730
親会社株主に帰属する 当期純利益								170,731
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△28
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								613
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,920	△3,416	△68,859	△2,455	△102,652	165	△3,317	△105,804
当期変動額合計	△27,920	△3,416	△68,859	△2,455	△102,652	165	△3,317	15,741
当期末残高	29,764	△2,797	△5,051	△7,687	14,228	1,886	25,736	1,462,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,310	256,180
減価償却費	72,323	97,802
減損損失	—	23,554
のれん償却額	26,992	30,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	792	1,541
受取利息及び受取配当金	△12,249	△13,114
支払利息	11,851	11,008
持分法による投資損益 (△は益)	△2,118	△166
固定資産処分損益 (△は益)	802	453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△10,809
投資有価証券評価損益 (△は益)	315	579
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,638	△950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,790	△14,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,619	△6,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	2,606
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	291	1,695
その他	14,085	7,396
小計	320,410	387,780
利息及び配当金の受取額	12,831	13,568
利息の支払額	△11,817	△11,822
法人税等の支払額	△71,415	△87,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,009	302,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,487	△98,094
有形固定資産の売却による収入	1,821	3,962
投資有価証券の取得による支出	△1,443	△1,594
投資有価証券の売却による収入	46	22,585
関係会社株式の取得による支出	—	△141
事業譲受による支出	△6,160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△667	△11,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△67,264	△2,103
合併による収入	48	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△591	△52,908
その他	△6,095	△16,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,773	△156,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,640	△93,943
長期借入れによる収入	—	72,688
長期借入金の返済による支出	△118,172	△48,195
社債の発行による収入	—	29,874
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△42,407	△49,730
非支配株主への配当金の支払額	△4,414	△9,859
リース債務の返済による支出	△1,520	△20,918
その他	△2,847	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,721	△169,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,286	△22,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,228	△45,983
現金及び現金同等物の期首残高	357,027	367,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	△7
現金及び現金同等物の期末残高	367,189	321,151

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

在外連結子会社では、当連結会計年度の期首より「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末において「有形固定資産」が630億98百万円、「流動負債」の「リース債務」が159億51百万円、「固定負債」の「リース債務」が481億28百万円それぞれ増加しております。また、従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました借地権122億56百万円につきましては、当連結会計年度より「有形固定資産」の「土地」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

**(表示方法の変更)**

**【連結キャッシュ・フロー計算書関係】**

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,367百万円は、「リース債務の返済による支出」△1,520百万円、「その他」△2,847百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,172	200,790	2,422,963	58,145	2,481,109	—	2,481,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	18,123	18,837	646	19,483	△19,483	—
計	2,222,887	218,913	2,441,800	58,792	2,500,592	△19,483	2,481,109
セグメント利益	237,645	32,533	270,179	6,065	276,245	9	276,254
セグメント資産	2,230,118	230,736	2,460,854	41,008	2,501,863	199,027	2,700,890
その他の項目							
減価償却費	57,166	13,488	70,654	1,667	72,321	—	72,321
のれん償却額	26,792	200	26,992	—	26,992	—	26,992
持分法適用会社への 投資額	13,552	10,096	23,648	—	23,648	—	23,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,982	15,913	84,895	2,266	87,161	—	87,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額199,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産211,636百万円、及びセグメント間消去△12,609百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,309,116	179,883	2,489,000	61,304	2,550,305	—	2,550,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	13,850	14,721	698	15,419	△15,419	—
計	2,309,987	193,734	2,503,721	62,003	2,565,724	△15,419	2,550,305
セグメント利益	236,184	23,770	259,955	5,548	265,503	9	265,513
セグメント資産	2,228,944	239,068	2,468,012	35,297	2,503,310	164,202	2,667,512
その他の項目							
減価償却費	81,373	14,618	95,991	1,801	97,792	—	97,792
のれん償却額	30,496	187	30,683	—	30,683	—	30,683
持分法適用会社への 投資額	13,760	9,434	23,194	—	23,194	—	23,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,112	28,209	129,322	2,632	131,954	—	131,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額164,202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産175,010百万円、及びセグメント間消去△10,807百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	中国	その他	合計
585,106	625,041	366,670	387,092	379,628	137,570	2,481,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア	中国	欧州	その他	合計
161,703	134,542	61,802	70,656	44,606	9,651	482,962

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	中国	その他	合計
596,978	666,305	405,610	395,461	341,284	144,665	2,550,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア	中国	欧州	その他	合計
165,554	176,687	83,740	80,095	58,709	15,194	579,980

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,554	—	—	—	23,554

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	321,182	1,136	—	—	322,318

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	281,060	908	—	—	281,969

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## 【減損損失】

当連結会計年度において、連結子会社であるフランダース ホールディングス エルエルシーののれん及び顧客関連資産について、減損損失23,554百万円を計上しました。

フィルタ・クリーン機器等の製造及び販売を行う同社において、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,841.15 円	4,904.46 円
1株当たり当期純利益金額	646.39 円	583.61 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	645.95 円	583.22 円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	189,048	170,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	189,048	170,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,470	292,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	197	193
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(197)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,446,849	1,462,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,775	27,623
(うち新株予約権(百万円))	(1,720)	(1,886)
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,054)	(25,736)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,416,074	1,434,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,508	292,584

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。